

全 建 労 発 第 96 号
平 成 21 年 1 月 6 日

各都道府県建設業協会事務局長 殿

社団法人全国建設業協会
常務理事 室川 正和

平成 22 年度「均等・両立推進企業表彰」候補企業の募集について

時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、厚生労働省では、「女性労働者の能力発揮を促進するための積極的な取組」（ポジティブ・アクション）及び「仕事と育児・介護との両立支援のための取組」について、他の模範ともいうべき取組を推進している企業を対象に「均等・両立推進企業表彰」を実施することになりました。

平成22年度表彰は、平成22年1月1日から3月31日までの間が公募期間です。

つきましては、ポジティブ・アクションに積極的に取り組んでいる企業、ファミリー・フレンドリーな企業の積極的な応募を促すために、貴協会の広報誌への掲載等、傘下会員企業への広報方ご協力賜りますようお願い申し上げます。

なお、本表彰に関する実施要領、応募方法等につきましては、厚生労働省ホームページ(<http://www.mhlw.go.jp/general/seido/koyou/kintou/ryouritsu.html>)に掲載しておりますのでご参照ください。また、各都道府県労働局雇用均等室において、応募用紙・広報資料等の配付及び応募の受付を行っておりますので、併せて傘下企業会員への周知方ご協力をお願い申し上げます。



雇児発 1215 第6号

平成21年12月15日

社団法人 全国建設業協会 会長 殿

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長



平成22年度「均等・両立推進企業表彰」候補企業の
募集について（広報方御依頼）

雇用均等行政の推進につきましては、平素より格別の御協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

厚生労働省では、男女ともに職業生活の全期間を通じて持てる能力を発揮できる職業環境の整備を促進するため、「女性労働者の能力発揮を促進するための積極的な取組」（ポジティブ・アクション）及び「仕事と育児・介護との両立支援のための取組」について、他の模範ともいえるべき取組を推進している企業を対象に「均等・両立推進企業表彰」を実施します。

平成22年度表彰は、平成22年1月1日から3月31日までの間を公募期間としております。（詳細は別添リーフレットを御参照ください。）

つきましては、ポジティブ・アクションに積極的に取り組んでいる企業、ファミリー・フレンドリーな企業の積極的な応募を促すため、貴団体広報誌への掲載等、傘下の企業・会員へ広報方御協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

また、本表彰に関する実施要領、応募方法等につきましては、厚生労働省ホームページ（<http://www.mhlw.go.jp/general/seido/koyou/kintou/ryouritsu.html>）に掲載するとともに、各都道府県労働局雇用均等室において、応募用紙・広報資料等の配付及び応募の受付を行っておりますので、併せて周知方御協力をお願い申し上げます。

〈お問い合わせ先〉

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

雇用均等政策課 均等業務指導室

啓発指導係 担当：市六、田上

電話 03-5253-1111（内7843）

職業家庭両立課 育児・介護休業推進室

啓発援助係 担当：高須賀

電話 03-5253-1111（内7866）

(広報誌掲載文案)

平成22年度「均等・両立推進企業表彰」

候補企業の公募について

ーポジティブ・アクションを積極的に推進している企業

ファミリー・フレンドリーな企業を表彰しますー

厚生労働省では、「女性労働者の能力発揮を促進するための積極的な取組」(ポジティブ・アクション) 及び「仕事と育児・介護との両立支援のための取組」について、他の模範ともいえるべき取組を推進している企業を対象に「均等・両立推進企業表彰」を実施しており、現在、平成22年度表彰の候補企業を募集しています。

これまでに、多くの企業が表彰され、「地域での企業イメージがアップした」、「優秀な人材の応募・確保につながった」、「従業員の士気が上がった」など、多くの喜びの声が寄せられています

応募の受付は、平成22年1月1日から3月31日まで、各都道府県労働局雇用均等室で行っています。

また、本表彰の詳細は、厚生労働省のホームページでもご覧いただけます。

<http://www.mhlw.go.jp/general/seido/koyou/kintou/ryouritsu.html>

女性のより一層の活躍をめざすポジティブ・アクションや仕事と育児・介護との両立支援に取り組んでいる企業の皆様、ぜひご応募ください。

平成22年度 均等・両立推進企業表彰

応募期間：平成22年1月1日～3月31日

ポジティブ・アクションを推進している企業 ファミリー・フレンドリーな企業を 表彰します

「均等・両立推進企業表彰」には「均等推進企業部門各賞」と「ファミリー・フレンドリー企業部門各賞」、そして両部門の取組が進んでいる「厚生労働大臣最優良賞」があります。

厚生労働大臣 最優良賞

均等推進企業部門

厚生労働大臣
優良賞

都道府県労働局長
優良賞

都道府県労働局長
奨励賞

ファミリー・フレンドリー企業部門

厚生労働大臣
優良賞

都道府県労働局長
優良賞

都道府県労働局長
奨励賞

厚生労働省では、「女性労働者の能力発揮を促進するための積極的な取組」（ポジティブ・アクション）及び「仕事と育児・介護との両立支援のための取組」について、他の模範となる取組を推進している企業を表彰しています。

平成22年度の各賞候補を公募しますので、ぜひご応募ください！

表彰の候補となるのはこんな企業です

厚生労働大臣最優良賞

- ◆ 過去に均等推進企業表彰(部門)の大臣賞又はファミリー・フレンドリー企業表彰(部門)の大臣賞を受賞し、さらに取組が進んでいる
- ◆ 受賞していない部門についても積極的に取り組み、成果をあげている

均等推進企業部門

- ◆ ポジティブ・アクションを企業の方針として示し、積極的に取り組んでいる
- ◆ ポジティブ・アクションの取組として「採用拡大」、「職域拡大」、「管理職登用」または「職場環境・職場風土の改善」に取り組んでいる
- ◆ ポジティブ・アクションの取組のうち、「女性のみを対象」または「女性を優遇」するものは、女性労働者が男性労働者と比較して相当程度少ない場合(雇用管理区分ごとに見て女性労働者の割合が4割を下回っている状況)に限られている

ファミリー・フレンドリー企業部門

- ◆ 法を上回る育児・介護休業制度や勤務時間短縮等の措置を規定し、よく利用されている
- ◆ 男性労働者の育児休業取得実績がある
- ◆ 時間外労働がおおむね年150時間未満である
- ◆ 年次有給休暇取得率がおおむね50%以上である
- ◆ 次世代育成支援対策推進法に基づく認定を受けている、または認定を目指している

※上記以外にも各部門ごとに表彰基準が定められています。詳しくは厚生労働省ホームページをご覧ください。

平成21年度に表彰された企業

厚生労働大臣賞

均等推進企業部門

厚生労働大臣優良賞

大和証券株式会社(東京都)

株式会社京都銀行(京都府)

株式会社鹿児島銀行(鹿児島県)



左から 香取厚生労働省大臣官房審議官、大和証券株式会社、株式会社京都銀行、株式会社鹿児島銀行、伊岐厚生労働省雇用均等・児童家庭局長

都道府県労働局長賞(優良賞・奨励賞)

均等推進企業部門

16 企業

ファミリー・フレンドリー企業部門

12 企業

各企業の取組内容などは厚生労働省ホームページでご紹介していますのでご覧ください。

(<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/10/h1001-3.html>)

応募方法

応募用紙は、厚生労働省ホームページ（<http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/index.html>）からダウンロードまたは都道府県労働局雇用均等室で配布しています。

必要事項について平成22年1月1日の状況を記入し、自己採点の上、都道府県労働局雇用均等室あてに郵送又はFAXで応募ください。

電子申請（<http://shinsei.e-gov.go.jp/menu/smenu.html>）による応募も受け付けております。

均等推進企業部門とファミリー・フレンドリー企業部門とは応募用紙が異なりますのでご注意ください。

選考及び決定の方法

- (1) 応募書類の審査を行った後、都道府県労働局雇用均等室が、取組内容等の詳細についてのヒアリングを実施します。
- (2) 都道府県労働局長は、ヒアリング結果をもとに、表彰基準を満たす企業の中から、
 - ・都道府県労働局長賞の受賞企業 及び
 - ・厚生労働大臣賞の候補企業を決定し、厚生労働大臣賞候補企業については、厚生労働大臣に対し推薦を行います。
- (3) 厚生労働大臣は、推薦された企業の中から、
 - ・厚生労働大臣最優良賞 及び
 - ・厚生労働大臣優良賞の受賞企業を決定します。

その他

- (1) 実施要領、表彰基準及び応募用紙は厚生労働省ホームページをご覧ください。または都道府県労働局雇用均等室へお問い合わせください。
- (2) 選考結果は、都道府県労働局雇用均等室からお知らせします。
- (3) 受賞企業には平成22年10月に表彰状の授与等を行います。
※厚生労働大臣賞については厚生労働大臣より、都道府県労働局長賞は各都道府県労働局長より、それぞれ表彰状の授与等を行う予定です。

応募期間

平成22年1月1日～3月31日

(※当日消印有効)

**ポジティブ・アクションに取り組む企業・両立支援に取り組む企業の
皆さまの積極的なご応募をお待ちしています！**

日本全国地方自治体行政センター連絡簿

	電話番号	FAX番号	郵便番号	所在地
北海道	011-709-2715	011-709-8786	060-8566	札幌市北区北8条西2丁目1番1号 札幌第1合同庁舎
青森	017-734-4211	017-777-7696	030-8558	青森市新町2丁目4番25号 青森合同庁舎
岩手	019-604-3010	019-604-1535	020-0023	盛岡市内丸7番25号 盛岡合同庁舎1号館
宮城	022-299-8844	022-299-8845	983-8585	仙台市宮城野区鉄砲町1番地 仙台第4合同庁舎
秋田	018-862-6684	018-862-4300	010-0951	秋田市山王7丁目1番3号 秋田合同庁舎
山形	023-624-8228	023-624-8246	990-8567	山形市香澄町3丁目2番1号 山交ビル3階
福島	024-536-4609	024-536-4658	960-8021	福島市霞町1番46号 福島合同庁舎
茨城	029-224-6288	029-224-6265	310-8511	水戸市宮町1丁目8-31
栃木	028-633-2795	028-637-5998	320-0845	宇都宮市明保野町1番4号 宇都宮第2地方合同庁舎
群馬	027-210-5009	027-210-5104	371-8567	前橋市大渡町1丁目10番7号 群馬県公社総合ビル
埼玉	048-600-6210	048-600-6230	330-6016	さいたま市中央区新都心11-2 ランド・アクセス・タワー16階
千葉	043-221-2307	043-221-2308	260-8612	千葉市中央区中央4丁目11番1号 千葉第2地方合同庁舎
東京	03-3512-1611	03-3512-1555	102-8305	千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎14階
神奈川	045-211-7380	045-211-7381	231-8434	横浜市中区北仲通5丁目57番地 横浜第2合同庁舎13階
新潟	025-234-5928	025-265-6420	951-8588	新潟市中央区川岸町1丁目56番地
富山	076-432-2740	076-432-3959	930-8509	富山市神通本町1丁目5番5号
石川	076-265-4429	076-221-3087	920-0024	金沢市西念3丁目4番1号 金沢駅西合同庁舎
福井	0776-22-3947	0776-22-4920	910-8559	福井市春山1丁目1番54号 福井春山合同庁舎
山梨	055-225-2859	055-225-2787	400-8577	甲府市丸の内1丁目1番11号
長野	026-227-0125	026-227-0126	380-8572	長野市中御所1丁目22番1号
岐阜	058-263-1220	058-263-1707	500-8842	岐阜市金町4丁目30番地 明治安田生命岐阜金町ビル3階
静岡	054-252-5310	054-252-8216	420-8639	静岡市葵区追手町9番50号 静岡地方合同庁舎5階
愛知	052-219-5509	052-220-0573	460-0008	名古屋市中区栄2丁目3番1号 名古屋広小路ビルディング
三重	059-226-2318	059-228-2785	514-8524	津市島崎町327番2号 津第2地方合同庁舎
滋賀	077-523-1190	077-527-3277	520-0051	大津市梅林1丁目3番10号 滋賀ビル
京都	075-241-0504	075-241-0493	604-0846	京都市中京区両替町通御池上ル金吹町451
大阪	06-6941-8940	06-6946-6465	540-8527	大阪市中央区大手前4丁目1番67号 大阪合同庁舎第2号館
兵庫	078-367-0820	078-367-3854	650-0044	神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号 神戸クリスタルタワー15階
奈良	0742-32-0210	0742-32-0214	630-8570	奈良市法蓮町387番地 奈良第3地方合同庁舎
和歌山	073-488-1170	073-475-0114	640-8581	和歌山市黒田2丁目3番3号 和歌山労働総合庁舎4階
鳥取	0857-29-1709	0857-29-4142	680-8522	鳥取市富安2丁目89番9号
島根	0852-31-1161	0852-31-1505	690-0841	松江市向島町134番10号 松江地方合同庁舎5階
岡山	086-224-7639	086-224-7693	700-8611	岡山市北区下石井1丁目4番1号 岡山第2合同庁舎
広島	082-221-9247	082-221-2356	730-8538	広島市中区上八丁堀6番30号 広島合同庁舎第2号館
山口	083-995-0390	083-995-0389	753-8510	山口市中河原町6番16号 山口地方合同庁舎1号館
徳島	088-652-2718	088-652-2751	770-0851	徳島市徳島町城内6番地6 徳島地方合同庁舎4階
香川	087-811-8924	087-811-8935	760-0019	高松市サンポート3番33号 高松サンポート合同庁舎3階
愛媛	089-935-5222	089-935-5223	790-8538	松山市若草町4番3号 松山若草合同庁舎
高知	088-885-6041	088-885-6042	780-8548	高知市南金田1番39号
福岡	092-411-4894	092-411-4895	812-0013	福岡市博多区博多駅東2丁目11番1号 福岡合同庁舎新館
佐賀	0952-32-7218	0952-32-7224	840-0801	佐賀市駅前中央3丁目3番20号 佐賀第2合同庁舎
長崎	095-801-0050	095-801-0051	850-0033	長崎市万才町7番1号 住友生命長崎ビル6階
熊本	096-352-3865	096-352-3876	860-0008	熊本市二の丸1番2号 熊本合同庁舎
大分	097-532-4025	097-537-1240	870-0037	大分市東春日町17番20号 大分第2ソフィアプラザビル6階
宮崎	0985-38-8827	0985-38-8831	880-0805	宮崎市橋通東3丁目1番22号 宮崎合同庁舎
鹿児島	099-222-8446	099-222-8459	892-0847	鹿児島市西千石町1番1号 鹿児島西千石第一生命ビル
沖縄	098-868-4380	098-869-7914	900-0006	那覇市おもろまち2丁目1番1号 那覇第2地方合同庁舎(1号館)3階